

※処理事項	送信年月日 通信日付印	確認印	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
-------	----------------	-----	------	-------	------	------

受付印

令和 年 月 日

法人番号 申告年月日

殿

所在地 <small>(本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)</small>	(電話)		この申告の基礎	1. 法人税 の修正申告書の提出による。 2. 法人税 の更正・決定・再更正による。
(ふりがな)			事業種目	
法人名			期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆: 十億: 百万: 千: 円
(ふりがな)	(ふりがな)	代表者氏名印	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	
	経理責任者氏名		期末現在の 資本金等の額	

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の申告書 ※

摘 要		課 税 標 準	法 人 税 割 額
		(十億: 百万: 千: 円)	税率(%)
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②		
還付法人税額等の控除額	③		
退職年金等積立金に係る法人税額	④		
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	000	十億: 百万: 千: 円
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 (⑤) × ⑭	⑥	000	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑧		
外国の法人税等の額の控除額	⑨		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑩		
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩	⑪		00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑫		00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬		
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬	⑭		00
均 等 割 額	⑮	円 × $\frac{15}{12}$	⑯
算定期間中において事務所等を有していた月数		月	00
既に納付の確定した当期分の均等割額			⑰
この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰			⑱
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭+⑱			⑲
⑲のうち見込納付額			⑳
差 引 ⑲-㉑			㉑

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村分の従業員数	人
合 計		㉒	人	㉓

指 場 定 都 市 の 申 告 計 算	区 分	*区コード	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
						解散の日 <td>年 月 日 <td></td> <td></td> </td>	年 月 日 <td></td> <td></td>		
					00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日 <td>年 月 日 <td>翌期の中間申告の要否 <td>要・否</td> </td></td>	年 月 日 <td>翌期の中間申告の要否 <td>要・否</td> </td>	翌期の中間申告の要否 <td>要・否</td>	要・否
					00	法人税の期末現在の資本金等の額 <td>円 <td></td> <td></td> </td>	円 <td></td> <td></td>		
					00	この申告が中間申告の場合の計算期間 <td>年 月 日から 年 月 日まで <td>法人税の申告期限の延長の処分の有無 <td>有・無</td> </td></td>	年 月 日から 年 月 日まで <td>法人税の申告期限の延長の処分の有無 <td>有・無</td> </td>	法人税の申告期限の延長の処分の有無 <td>有・無</td>	有・無
					00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行	支店	
					00		口座番号(普通・当座)		
					00	還 付 請 求 税 額	十億: 百万: 千: 円		
					00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			
					00				

関与税理士 署名押印 (電話)

添付事項	発信年月日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認印			

受付印

令和 年 月 日

法人番号 申告年月日

殿

所在地 <small>〔本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記〕</small>	(電話)	この申告の基礎	1. 法人税 の修正申告書の提出による。 2. 法人税 の更正・決定・再更正による。
(ふりがな)		事業種目	
法人名		期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆 十億 百万 千 円
(ふりがな)	(ふりがな)	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	
代表者 氏名印	経理責任者 氏名	期末現在の 資本金等の額	

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の 申告書 ※

摘 要		課税標準	法人税割額
		(十億 百万 千 円)	税率(%)
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②		
還付法人税額等の控除額	③		
退職年金等積立金に係る法人税額	④		
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	000	十億 百万 千 円
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 $(\frac{⑤}{22} \times 23)$	⑥	000	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑧		
外国の法人税等の額の控除額	⑨		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑩		
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩	⑪		00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑫		00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬		
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬	⑭		00
均等割額	⑮	月 円× $\frac{15}{12}$	⑯ 00
既に納付の確定した当期分の均等割額			⑰ 00
この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰			⑱ 00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭+⑱			⑲ 00
⑲のうち見込納付額			⑳
差 引 ⑲-⑳			㉑

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村民税の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうちの当該市町村民税の従業員数	人
			人	
合 計		⑳ 人	㉑	㉒

指場 定都 の市 に⑯ 申の 告計 算	区 分	※ 区コード	月数	従業員数 人	均等割額 円	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
						解散の日	年 月 日		
					残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否	
					法人税の期末現在の資本金等の額	円			
					この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無	
					還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行	支店		
						口座番号(普通・当座)			
						還 付 請 求 税 額	十億 百万 千 円		
						法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士 署名押印 (電話)